

令和 2 年度 事業報告

県下各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と伸展に寄与するため、次の事業を行った。

1 市長会総会等の開催

(1) 市長会総会

区 分	年 月 日	場 所	主な協議事項
第 380 回 定例総会	令 2. 4. 23	書面開催	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る決議について ・東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議について ・第 176 回北信越市長会総会提出議題について ・新潟県市長会と新潟県弁護士会との「災害時における連携協力に関する協定」について ・新潟県・新潟県市長会・町村会と（一財）地域活性化センターとの地方創生に向けた人材育成に関する連携協定書について ・関係団体役員の同意について ・関係団体役員の推薦について ・令和元年度台風 19 号による被害に対する災害見舞金の配分について ・令和 2 年度法令外団体負担金等規制額の変更について ・令和 4 年春季北信越市長会総会の開催市について
第 381 回 定例総会	令 2. 8. 27	自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業報告及び歳入歳出決算について ・新型コロナウイルス感染症に関する決議について ・東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議について ・第 177 回北信越市長会総会提出議題について ・関係団体役員推薦の同意について ・関係団体役員の推薦について ・G I G A スクール構想の実現に関する要望について

第 382 回 定例総会	令 3. 1. 14	自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ・次期新潟県市長会役員の選考について ・関係団体役員推薦の同意について ・関係団体役員の推薦について ・令和 3 年度法令外団体負担金の規制について
第 383 回 定例総会	令 3. 2. 10	自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度新潟県市長会負担金について ・令和 3 年度事業計画について ・令和 3 年度歳入歳出予算について

(2) 役員会

市長会定例総会に先立ち役員会を開催した。

2 要請・要望

(1) 令和 2 年 5 月 25 日

「北信越市長会要望」

・北信越市長会総会決議

ア「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」

イ「東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」

ウ「真の地方分権改革の推進を求める決議」

エ「水産資源の確保に関する決議」

要請者：北信越市長会事務局（福井県市長会）

要請先：厚生労働省、総務省、復興庁、新潟県選出国會議員ほか

(2) 令和 2 年 7 月 9 日

「新型コロナウイルス禍における地域医療体制の維持等に関する要望」

要請者：久住会長、大塚市長、高橋副会長、櫻井副会長

要請先：厚生労働省、農林水産省、総務省

(3) 令和 2 年 8 月 4 日

「北信越市長会・北陸新幹線関係都市連絡協議会要望」

・北信越市長会総会決議

「北陸新幹線の建設促進に関する決議」

・北陸新幹線関係都市連絡協議会決議

「北陸新幹線の早期建設に関する決議」

要請者：北信越市長会事務局（福井県市長会）

要請先：国土交通省、財務省、新潟県選出国會議員ほか

(4) 令和2年10月16日

「GIGA スクール構想の実現に関する要望」

要請者：久住会長、高橋副会長、櫻井副会長

要請先：財務大臣、文部科学大臣ほか

(5) 令和2年10月28日

「北信越市長会要望」

・北信越市長会総会決議

ア「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」

イ「東日本大震災に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」

ウ「真の地方分権改革の推進を求める決議」

要請者：北信越市長会事務局（福井県市長会）

要請先：厚生労働省、総務省、復興庁、国土交通省、新潟県選出国會議員ほか

(6) 令和2年11月5日

「北信越市長会・北陸新幹線関係都市連絡協議会要望」

・北信越市長会総会決議

「北陸新幹線の建設促進に関する決議」

・北陸新幹線関係都市連絡協議会決議

「北陸新幹線の早期建設に関する要望」

要請者：北信越市長会事務局（福井県市長会）

要請先：国土交通省、財務省、新潟県選出国會議員ほか

(7) 令和2年12月24日

「令和3年度 県の施策及び予算に関する要望」

要望者：久住会長、田中副会長、大塚副会長、高橋副会長、櫻井副会長

要請先：花角知事

3 知事と市町村長とのブロック別懇談会

(1) 村上・新発田ブロック

開催日：令和2年7月13日 会場：咲花温泉「佐取館」

参加市町村：新発田市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、村上市、関川村、粟島浦村、五泉市、阿賀町

(2)新潟・三条・佐渡ブロック

開催日：令和2年8月6日 会場：ANA クラウンプラザホテル

参加市町村：新潟市、三条市、燕市、加茂市、田上町、弥彦村、佐渡市

(3)長岡・柏崎ブロック

開催日：令和2年8月25日 会場：ホテルニューオータニ長岡

参加市町村：長岡市、見附市、小千谷市、柏崎市、出雲崎町、刈羽村

(4)魚沼・南魚沼・十日町ブロック

開催日：令和2年10月22日 会場：あてま高原リゾートベルナティオ

参加市町：魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町

(5)上越ブロック

開催日：令和2年11月2日 会場：ホテル國富アネックス（糸魚川市）

参加市町村：上越市、妙高市、糸魚川市

4 副市長会議等の開催

(1) 副市長会議

年月日	場 所	主な協議事項
令和 2. 4. 6	自治会館	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症対策に係る決議について・東日本大震災等に係る避難者支援に関する決議について・原子力発電所の安全対策等に関する決議について・第 176 回北信越市長会総会提出議題について
令 2. 8. 4	自治会館	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症対策に係る決議について・東日本大震災に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議について・第 177 回北信越市長会総会提出議題について
令 2. 10. 27	自治会館	<ul style="list-style-type: none">・令和 3 年度県の施策及び予算に関する要望(案)について
令 3. 2. 5	自治会館	<ul style="list-style-type: none">・令和 3 年度新潟県市長会負担金(案)について・令和 3 年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)について

5 地方公営企業会計に関する研修会の開催

地方公営企業会計基準の見直し等に関する研修会を、新潟県をはじめ(公財)新潟県市町村振興協会及び新潟県町村会と共催で実施した。(平成23年度～継続事業)

[参考]

年月日	研 修 会 名
令2.9.1	地方公営企業会計実務研修会
令2.10.12	地方公会計制度の活用及び運用に関する研修会
令2.11.4	地方公営企業会計適用拡大に関する研修会 地方公営企業会計適用に伴うフォローアップ研修会
令3.2.16	地方公営企業消費税実務研修会

6 市政相談

各市の行政執行上の法律問題について、各市からの依頼により新潟県弁護士会に所属する弁護士による相談を実施した。(3市 9回)

7 年金等共済事務

(1) 都市職員災害事業

令和2年11月13日に自治会館で県内各市の事務担当者会議を開催し、制度の説明を行い、加入促進を図った。

[参考]

種 類	加 入 対 象	加 入 状 況
団体定期保険	各 市	3市 3組合
任意共済・退職後終身保険	都市職員	16市 6組合
個人年金共済	都市職員	16市 6組合
火災共済	都市職員	16市 3組合
自動車共済	都市職員	15市 4組合

(2) 賠償補償保険事業

令和2年11月13日に自治会館で県内各市の事務担当者会議を開催し、制度の説明を行い、加入促進を図った。

[参考]

種 類	加 入 対 象	加 入 状 況
市民総合賠償補償保険	各 市	15 市
学校災害賠償補償保険	各 市	16 市
予防接種事故補償保険	各 市	16 市
公金総合保険	各 市	12 市

9 法令外団体に対する負担金の規制

令和2年度の負担金の規制について、31団体からの要望を審査し規制額を決定した。なお、規制の状況は次のとおりである。

要望団体	31 団体
要望額	49,820 千円
規制決定額	49,820 千円

[参考] 法令外負担金規制小委員会

構成：新潟県市町村課、新潟県市長会、新潟県町村会

10 軽自動車税申告書の処理

各市の軽自動車税賦課のため、軽自動車税申告書及び変更申告書の受領と点検を全国軽自動車協会新潟事務取扱所（新潟市中央区紫竹 1927 番地 12）と事務委託契約を締結し各市に送付した。

また、各市からの依頼により登録異動の疑義について調査し、的確な課税資料の把握に努めるとともに、県外転出車両についての情報も提供した。

[申告書取扱件数]

年 度	件 数 (件)	対前年比 (%)
令和2年度	223,119	95.9
令和元年度	232,604	96.9
平成30年度	240,045	105.0

11 各種団体等に対する助成

市政に関連する事業を行う「市町村による原子力安全対策に関する研究会」助成金ほか、各種団体に対して補助金等を交付し、都市行政の進展を図った。